

# あふれ出るマイクロプラスチック

～消費者・事業者・国ができることは？～

生活協同組合パルシステム東京 目黒連絡会

散乱ペットボトルが母なる海にどれだけダメージを与えているか、の問題提起をしてから2年。マイクロプラスチックによる環境汚染はますますひどくなり、今や待ったなしの緊急の課題として世界中の国々がその対策に乗りだしています。プラスチック消費大国の日本の現状と問題点を学ぶために、再び学習会を開き考えました。

## プラスチックごみが海の命を奪う


近年ますます社会問題化している海洋ごみの約70%がプラスチックといわれ、海の生き物や鳥が誤飲したり、摂食したりする実態が報告され、プラスチックが、環境や生態系に及ぼす影響が懸念されています。今年の春、打ち上げられたゴンドウクジラのお腹から8kg、マッコウクジラからは30kgのプラスチックが検出されました。それだけではなく特に微細に砕けた5mm以下のマイクロプラスチックは有害化学物質を吸着しやすく、その影響は食物連鎖によって増大し、人に、またあらゆる生物にとって脅威になっています。

毎年世界では800万トンのプラスチック（ペットボトルに換算して3200億本）が使い捨てられ、回収しきれなかったものが海へ流出しています。2050年にはプラスチックの量が魚の量を上回るとの報告もあり、「プラスチックのスープの海」が現実になっているのです。

日本でも、私たちの生活の中から出たペットボトルやレジ袋のごみが、ポイ捨てや放置によって、川・海に運ばれています。その結果、劣化し散乱したプラスチックは深刻な海洋汚染物質になっているのです。日本で年間消費される200億本のペットボトルのリサイクル率は86.9%（2015年）、回収されないもののうち約1億本が散乱ごみとなっています。また年間一人当たりおよそ300枚のレジ袋を消費していますが、たった1枚のレジ袋が海に流れ着くと10万個以上のマイクロプラスチックになるといわれています。

これ以上、海を汚さないために私たちは、何ができるのでしょうか？

### 消費者ができることは？

- プラスチックの使用量を徹底して減らす
  - ①ペットボトル飲料は極力購入しない → 水筒を持ち歩く
  - ②レジ袋を受け取らない → マイ袋を持参する
- プラスチックは必ず分別回収し、散乱させない
  - ①プラマーク  のついたペットボトル、プラスチック → 分別しリサイクル回収へ
  - ②路上のポイ捨ては絶対しない → 屋外で出したごみは持ち帰り分別し処分する



### 事業者ができることは？

- プラスチックではない、代替え商品を開発する → プラスチックリデュース（削減）

- 生産した製品が廃棄物となった後まで一定の責任を負う「排出者責任」を完全遂行する
- 小売業者のレジ袋を有料化する
- EUに倣いサーキュラー・エコノミー（循環型経済）【資源循環の効率化だけでなく既存の製品や遊休資産の最大限の活用によって利益を生み出す経済システム】の推進

## 国ができることは？

注①：容器包装リサイクル法

- ごみの6割を占める容器包装をリサイクルするための法律（容リ法）<sup>注①</sup>は、任意取り組みであるため、プラ容器の分別回収の完全実施の自治体は全国の7割にとどまる。そのことがリサイクルできる資源を焼却しCO<sub>2</sub>を増大させるひとつの要因になっている。今後は容リ法を2R<sup>注②</sup>促進法に改正し廃棄物大規模削減ための国レベルの基本計画の作成が急務。
- これまで中国に依存してきた廃プラ処理だが2018年中国が廃プラ処理による環境汚染の深刻化から輸入禁止を発表。⇒日本の廃プラはどこに行く？もう海外には頼れない！！
- プラスチック製品のリサイクル技術の向上も大切だが、まずはプラスチック製品の発生抑制（つくらない）を国が率先すること。注②：2R（リデュース  
リユース）

## 進む世界の規制、遅れる日本

- アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリアでは「ペットボトル調達禁止条例」を制定。
- 欧州委員会はストロー、トレイ、食器など10種の使い捨てプラ製品禁止法案を提出。2030年までに使い捨て容器ゼロにする「プラスチック戦略」を表明し、2025年までにペットボトルの90%以上の回収を義務化。
- コカ・コーラ、マクドナルド、ボルボ（社員食堂）、イケアなどもプラ削減計画を加速。⇒日本のすかいらくグループもストロー供給禁止に！（2018.8月～）
- 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（2025年までにあらゆる種類の海洋汚染を防止し大幅に削減）が国連サミットにおいて採択。（日本は努力表明のみ）
- 「海洋プラスチック憲章」2018年G7サミットで5カ国が署名。（日本は署名せず）

世界の国々のプラスチック規制
●レジ袋禁止または課金措置をする国々 ⇒オーストラリア・ニュージーランド インド・ブータン・中国・ルワンダ ケニア・モロッコ・英国・フランス オランダ・イタリア・アイルランド チリ・コロンビアなど数十カ国
●マイクロビーズ禁止の提案・導入 ⇒ニュージーランド・英国・フランス カナダなど
●プラスチック製ストロー禁止 ⇒台湾・米国シアトル・インドの25州 カナダバンクーバーなど
<a href="https://www.cnn.co.jp">https://www.cnn.co.jp</a> <a href="https://reuters.com">https://reuters.com</a>

## 消費者が動くのは今!!

自然界では分解されないプラスチックごみ。温暖化問題に次ぎ地球全体に及ぼす影響は深刻であり、世界中の国々が規制へと動きはじめている今、動きの鈍いのが日本です。しかし私たち消費者はこの危機的状況をこのまま放置することは出来ません。まず私たち消費者が生活を見つめ直し、あふれ出るプラスチックごみのいく末に関心を持ち、これ以上の海への加害者にならないよう行動することが求められています。消費者が動くことで変わります。そして事業者・国も一体となって、持続可能な循環型社会、社会的コストを最小化できる社会をめざすことが、海を、地球を、ひいては生物が生き残る道筋になるのではないのでしょうか？

参考：2018.7.20 学習会資料 講師 中井八千代さん（容器包装の3Rを進める全国ネットワーク・環境カウンセラー）  
消費者レポート2018.7月号、8月号、BIG ISSUE 2018.8月、DAYS JAPAN 2018.8月